

『佐賀市教育委員会評価委員会』（第1回）

会 議 録

開 催 日	令和6年8月8日（木）	
開催時間	午後1時00分～午後4時14分	
開催場所	佐賀市役所 大財別館4－3会議室	
出席者	評価委員	松尾敏実委員長、櫻井副委員長、相良委員、 松尾憲道委員、水町委員
	事務局	丹宗教育長、堤教育委員、大松教育部長、 横田副部長兼教育総務課長、青柳学校教育課長、八谷図書館長、 北島社会教育課子どもへのまなざし運動・若者支援推進室長、 筒井教育総務課副課長 他
議 事	（1）教育委員会評価 （2）施策評価 「施策2 自ら学ぶ生涯学習の推進」 （3）施策評価 「施策4 家庭・地域・企業等の教育力の向上」 （4）施策評価 「施策1 就学前からの教育の充実」	
欠 席 委 員	なし	
傍 聴 者	1名	
報道関係者	なし	

議事

(1) 教育委員会評価（教育委員会の活動状況）

（教育総務課副課長） 13:10～13:24

佐賀市教育委員会活動状況点検シートに沿って説明

（委員長）

教育委員として勉強会のテーマや課題はあるか？

（教育委員）

まずは、幼稚園、保育園、小学校の連携（以下、「幼保小連携」という）について。子どもたちの生活や学びの基盤を保障するため、幼児期の教育と児童期の教育を円滑に接続する幼保小連携に取り組んでいるとは聞いているが、具体的にどのような取組をしているのかを現場の職員に聞いた。

次に、先生方の働き方改革等について。公の場では聞きづらい本音の部分聞き、私たち教育委員の意見として発言している。

最後に、部活動の在り方に対して勉強会を開催している。

（委員）

教育委員の皆様が、積極的に動いている印象を受けた。

2点質問があり、1つは、学校訪問の際に学校現場で子どもたちの意見を聞いているのか確認したい。

2つ目は、平時から教育委員会以外の場合でも、事務局と教育委員の皆様との連携の場をもたれているか。

（教育委員）

教育委員が現場の先生方、また管理職の先生方、そのほか保護者、地域の方と話す機会があったが、子どもたちと話す機会はなかった。

今後、意識して取り組んでいきたい。

（教育総務課副課長）

教育委員1人に1台ずつタブレットを持っただき、情報共有が必要なものについては、常に連絡が取れるようにしている。

（委員）

保育現場と学校現場では状況が違ふと思う。連携というより、どのような接続をされているのかが重要と考える。接続をどういうふうに取り扱っていくのか、そういう視点で何か取り組まれていること、話題になっていることがあれば教えていただきたい。

(教育委員)

幼稚園の先生方は、学校訪問において子どもたちの様子を把握し、意見交換されている。また、園訪問ということで、小学校の先生が幼稚園に出向いていただき意見交換をされている。研修会等を行ってできるだけ接続がスムーズに進むように取り組まれているというふうに教育委員としては感じている。

(委員)

接続期の子どもたちをどう導いていくかというのは非常に難しいと思う。勉強会等の取組を色々されているが、それが現場でクラスを担当している保育者には、なかなか伝わるのが難しいところがあると感じていて、何か手だてがあればと思っている。

(委員)

教育委員の皆さんが活動に真摯に向き合っているというのが分かった。ICTの活用等、新たなことに取り組む際、日常の業務が多忙なため、学校現場の先生たちから見たら時間がとれないという、問題も少しあって、現場の声をどう汲み取っていくのか考えてほしい。

(教育長)

現場の声を聞きながら、課題を解決していくのが鉄則だと思っている。
市教委では全学校に学校訪問をしており、授業参観や先生との意見交換を実施している。今、1人1台端末となっているが、活用についてはまだまだこれから。
新しいことに挑戦するにしても、日ごろの授業準備で精いっぱいと言っていて、現場に余裕がないと感じている。

ただ、見方を変えれば、ICT関係について、先生が使いこなせるようになると、教育効果も飛躍的に上がってくる。また先生方の負担軽減につながっていくというところ。そこは教育委員会で、その方向性を示しながら、先を見ながら校長先生はじめ先生方が、ICTについても、学校の先生の代表の方に入ってもらって検討委員会を立ち上げて、現場の意見を聞きながら進めている。まだこれからだが、しっかり現場の声を聞きながら、しかし、やるべきことはやり、きちんと進めていかないといけない。

(委員)

教育委員が活動すれば、学校現場に負担になるというちょっとした矛盾があるのかなと思った。

P T A協議会の研修会をやられており、恐らく先生方の負担が軽減できる可能性の一つとしてあるのは、保護者、P T A協議会との役割分担だと思う。

教育委員の役割は保護者と先生方の間に入って対話をしていくことであり、大変な作業だと思う。

具体的に課題解決するということは難しいと思っているが、教育委員としてはどのような課題をもっているか。

(教育委員)

今は昔と比較して、保護者、子どもたちの対応が相当増えているという印象がある。そのフォローをどうしていくのかを考えることが改善につながると思う。

市PTA協議会と佐賀市教育委員会は連携協定を結んでおり、その中で研修会を年2回開催している。

PTAが感じる課題をお伝えいただき、それに対する教育委員会としての活動について説明する。そのような中で、やはり先生方の働き方についても話をする中、教育委員という現場の人間でもない、行政の人間でもないフリーな立場から、「一番は親が関わることで学校現場の負担を増やさないようにと。いろいろと親が関わることによって学校現場も、本来の姿に戻っていくのではないかと」私ども教育委員の立場だからこそ言えることをお伝えしている。

佐賀市教育委員会は、現場の意見を「そこまで？」というくらい聞かれている印象であり、様々な要望を実現していつている。

(委員長)

活動については、回数を見てもほぼ例年どおりだと思っており、相当な数の取組がされていると感じた。

評価委員会としても「②一定の成果が見られ、概ね達成している」の評価でいいと思う。

I C Tの活用等、新たなことに取り組むにあたっては、現場の意見を聞いて取り組んでほしい。

また、地域の声を幅広く聞いていくことは難しいことだと思うが、教育委員としての活動だけでなく、地域での暮らしの中でも意見を聞かれていると思う。さらに充実させていたければと思う。

～13:55

議事

(2) 施策評価 施策2：自ら学ぶ生涯学習の推進

(図書館長) 13:55～14:06

施策2：自ら学ぶ生涯学習の推進（施策シート）に沿って説明

(委員)

令和5年度の佐賀市教育委員会の大目標である基本目標として「ふるさとさがを協働でつくる個性と創造性に富む人づくり」を掲げてあり、図書館の取組の中で、高校生によるさが未来発見塾というのは目標に対する具体的な取組である。佐賀市内での発表もいいが、他県での発表ということもいいのではないかと。

電子図書館については、学校における学びの中で探求的な学びが求められているので、上手く活用されればと思っている。学校の1人1台端末にショートカットを作成されているのは、全国的にも先進的な取組だと思う。

(図書館長)

現在、教職員対象にアンケート調査を行っており、その結果を踏まえ、電子図書館を朝の時間に利用してもらう等、子どもたちの利用に結び付けていけたらと考えている。

(委員長)

3-1 図書館大規模改修事業について、目標設定として、「基本構想・基本計画の策定」とあり、達成しているのではないか。概ね達成になっているのは、何かあるのか。

(図書館長)

素案の策定まではいったが、その後のパブリックコメントにつながる部分があるので概ね達成とした。

(委員)

さが未来発見塾は20市町で開催し、シビックプライドの醸成を目的にしている。率直な感想として、やはり子どもたちが探究のプロセスの中で、正解はないが自分で考えて答えを出すというような取組をすると必然的に自ら学ぶとか、聞くとか、考える力が育ってきた。

図書館のハードとしての使いやすさだけでなく、ソフト面での取組も充実させて、子どもたちが行きたく、調べ物をしたくなる取組をやってほしい。

(委員)

別冊のP13に大人・高齢の方のイラストをいれていただけると、世代を超えていろんな年代の方、それから体の動きがちょっと御不自由な方にも利用が可能になる電子図書館のアピールになると思う。

どこにいても、いつでも図書館とつながることができるという意識を持つことにつながるため、とてもすばらしい取組をされている。

(委員)

ログインしてみたら、蔵書数が100点くらいしかなかったが、扱いが悪いのか確認したい。また、学校の端末に対して、IDとパスワードを振り分けていると話があったが、自分で登録しなくても既に、端末に登録してあるという形なのか。

(図書館職員)

ログインIDごとに蔵書数の表示が増減するというものはない。

佐賀市の小中学校の子どもたちと先生たちに対しては、1人1台端末にログインするときのIDとパスワードを、電子図書館システムにログインするときのIDとパスワードとして入力していただければ、それでログインすることができる。子どもたちは日常的にパソコンにログインしているのでそれを覚えておいてもらえれば、同じIDパスワードでログインできるということになっている。

(委員長)

3-1 図書館大規模改修事業については、自己評価を「概ね達成」とされているが、「達成」でよいと考える。3-2 電子図書館システム試験導入事業についても「達成」であり、この2つの重点事業では大きな成果が出ていることから、施策2 自ら学ぶ生涯学習の推進の評価については「①十分な成果が見られ、達成している」でまとめることにしたい。

～14:25

議事

(3) 施策評価 施策4：家庭・地域・企業等の教育力の向上

(社会教育課長) 14:25～14:34

施策4：家庭・地域・企業等の教育力の向上（施策シート）に沿って説明

(委員)

社会教育だけではなくて、生涯学習教育や学校教育についても、子ども教育委員会議や、子ども議会等、子どもの意見を聞く取組を行い、率直な声を施策に反映させていくといった取組を行っている地域もある。

子どもたちへの取組であることから、子どもの意見を聞くことを大切にしてほしい。

(委員)

施策の指標と事業の指標に同じものが使用されているが、下位の事業に関しては活動指標の方がわかりやすいのではないかと思った。

(教育総務課長)

施策の指標は教育振興基本計画を図るものであり、施策を構成する事業の指標は必ずしも施策の指標と一致しない指標もある。事業の進捗率をみるための成果指標であり、活動指標については検討したい。

(委員)

職場見学というのは、企業側からも雇用の面でニーズがあると思う。

ただ、子どもたちも忙しいし、企業もどう集めたらいいかと悩むと思う。

学校の授業の一環としてやります等があるといいと思う。

(社会教育課室長)

年1回の行動指針アンケートを有効活用し、まなざし運動に参加した企業に恩恵があるような取組を進めていく。

(委員)

最初はパッケージとして企業に示してみてもどうか。

(委員)

参加している市民の割合や認知度等は3割程度にとどまっているため、なぜ市民の認知度があがらないか分析しているか。

(社会教育課室長)

保護者の認知度は高いが、一般市民になるとどうしても下がってしまう。

企業へのアプローチによって、その認知度をあげていきたい。

(委員)

まなざし運動については、子育て世代だけではなく、色々な関わり方ができるような取組が必要だと思う。

(社会教育課室長)

子どもを持つ家庭の割合が少なくなってきているので、社会で支えていかないといけない。皆さんが少しずつできることをできる範囲でやろうという考え方を共有していく。

(委員長)

2つの重点事業の評価が「概ね達成」になっていることや、成果指標を踏まえて、施策4 家庭・地域・企業等の教育力の向上 の評価については「概ね達成」でまとめる。

—休憩—

議事

(4) 施策評価 施策1：就学前からの教育の充実

(学校教育課長) 15:07～15:17

施策1：就学前からの教育の充実(施策シート)のうち、「基本事業2 学力の向上と学習指導の充実」及び「基本事業6 いじめや問題行動対策の充実」を説明

(委員長)

4次元ポケットとは何か。補足説明をお願いします。

(学校教育課長)

4次元ポケットとは、教育委員会の指導主事が中心となり、業務後に若手教職員向けの自主研修会を行っているもの。授業づくりのポイントや困りごと等の毎回テーマを決めて意見交換を行っている。

多い時だと50名ほどの参加があり、市外から参加されている方もいる。

(委員)

参加者が持ち帰って共有されたりされているのか。
また、平均の参加者は何名程度か。

(学校教育課長)

調査はしていないが、勉強したことを持ち帰って、共有されていると思う。
テーマによるが、20～50名程度である。

(委員)

「2-1 学力の向上と学習指導の充実」となっているが、学習指導の充実による学力の向上になるのではないか。手段と目標は分けたほうがよいのではないか。
また、日本語指導で「学校で困ることが減った」または「勉強がわかるようになった」と答える保護者の割合を指標に挙げているのはなぜか。
最後に、ICTの活用は「12-1 教職員の資質・能力の向上・活性化」にまとめた方がいいのではないか。

(学校教育課長)

学力向上という目的があって、いわゆる手段としてこの学習指導の充実や、個別指導の充実、または、家庭学習の充実が大事だと思っている。
日本語指導については、全く日本語が話せない外国人の児童・生徒が増えてきたことから指標としている。市内の学校に日本語指導の先生を配置しており、拠点校と巡回校という形で対応している。
ICTの活用について、授業改善はどの学校も重点的取組としてやっており、授業の中にも意識してICTの活用を組み込んでいきたいということで2-1に記載している。

(委員)

日本語指導については、素晴らしい取組をされているので、事業実績にも入れた方がいいのではないか。

(学校教育課長) 15:25～15:37

「基本事業7 不登校等の対策の充実」及び「基本事業8 特別支援教育の充実」を説明

(委員長)

不登校の児童・生徒の人数は増えているのか

(学校教育課指導主事)

細かい数字はないが、小・中学校ともに増えている。

(委員長)

佐賀市は、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー以外にも、サポート相談員等、いろんな形で人的支援が行き届いていると感じる。

別室相談支援員は22校に設置ということは、市全体に占める割合としては、40%程度でよいのか？

また、ICT学習支援の活用で授業を受けた場合は、出席扱いになるのか。

(学校教育課長)

出席としてカウントしている。

(委員)

不登校等対策の充実について、ICTを活用して、一般の教室で行われている授業の中に参加するといったような例、それから別室から参加するといったような例もあるのか。

また、特別支援学校は県立だと思うが、市立の特別支援学級の担任との交流などはあるのか。

(学校教育課長)

授業が行われている教室の後方にタブレットを設置し、不登校児童生徒の方からも見られるような状況にしている学校も実際にある。

また、特別支援学校については、人事交流や研修会もある。

(学校教育課特別支援教育係長)

特別支援学校の先生を巡回員として呼び出して、月に8校ほど指導、助言をいただいている。さらに支援が必要ときには専門家派遣があり、より高度な専門的な知識を得るような制度が整っている。

(教育総務課長) 15:44～

「基本事業11 地域とともにある学校づくりの推進」を説明

(学校教育課長) 15:48～

「基本事業12 教職員の資質・能力の向上・活性化」を説明

(教育総務課長) 15:52～

「基本事業16 働き方改革の推進」を説明

(委員)

コミュニティ・スクールについてどのような活動なのかももう少し詳しく説明してほしい。

(教育総務課長)

学校行事等に地域の方々の協力をいただくということで、地域コミュニティの委員を通じて人集めをしていただく等の体制づくり、学校と地域の連携を図るもの。

学校によって色々な取組が行われているところで、見守り活動や学校の中に入っのボランティア活動等、学校の運営を外からサポートするだけではなく、学校の運営や先生たちのお手伝いをしていただいている。

機運が高まったところから設置を進めている。

(委員)

地域学校協働本部の拡大を図っていくと、学校運営協議会やコミュニティ・スクールも順次拡大されていくと考える。

G I G Aスクールについて、C B T (コンピューターベースドテスト) には着手しているか。また、佐賀市独自で教育データを集約して、見える化の取組はあるか。

(学校教育課指導主事)

C B Tについては、全国学習状況調査では実施しており、市独自では行っていない。C B Tではないが、アンケート機能を使って、アンケートの集約を行っている。

佐賀市独自で教育データを集約して、見える化の取組はまだ行っていない。

(委員)

休日部活動の地域移行推進について、佐賀市内にも大学生がいると思うが、大学生の部活動支援員はいるのか。ぜひ活用してほしい。

(教育総務課長)

大学生に依頼する場合、継続的な支援が難しいと思っているが、核になる組織があればいいと思う。

(委員)

西九州大学の学生も自分がやっていた部活動に関しては、指導をやりたいがる学生もいる。現場の先生から声かけがあることが主なので、募集の仕方によって変わっていく可能性がある。

(委員)

G I G Aスクール構想のリーダー研修の中で、生成A I の研修についての内容は、概要を学ぶのか、使用を前提とした研修だったのか。

(学校教育課指導主事)

概要の話で基本的なもの。実際に使ってみるというもの。

使わない方がいいかどうか分からないという位置づけ。

(委員)

生成A Iについては、きちんとした校閲やファクトチェックは必ず必要になるが、8月1日の佐賀新聞でも活用した。これからは学校現場でも使用していくことになると思うが、活用方針等を定めて取り組んだほうがよい。

(委員長)

施策1 就学前からの教育の充実 について、まとめておく。

施策1は、学力向上から始まり、いじめ問題、不登校、特別支援教育、コミュニティ・スクール、GIGA スクール、部活動と様々であった。それぞれの事業が、委員の皆様から御意見いただいたように、現状を踏まえてしっかり取り組まれているのではないかという印象がある。

全体をとおしては、7つの重点事業のうち、「概ね達成」の評価が5事業で「達成」の評価が2事業ということで、概ね達成が多く、評価委員会としては、施策1の全体評価は「②一定の成果が見られ、概ね達成している」でまとめる。

全体の総括として、佐賀市教育委員会はしっかり予算措置して充実した取組を行っていると感じた。それでもなお課題になっている部分もあるので、事務局は要因分析を行い、事業をどのように再構成していけば良いか検討していただければと思う。

(閉会)